

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：2000年9月19日）		
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。		
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド（B号） 日本の株式 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債 外国株式マザーファンド（B号） 日本を除く世界各国の株式 外国債券マザーファンド（B号） 日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。 ■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。 		
標準的な資産配分	三井住友・年金プラン30 *1	三井住友・年金プラン50 *2	三井住友・年金プラン70 *3
国内株式	20%	33%	47%
外国株式	10%	17%	23%
国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。 <p>年金プラン30</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 <p>年金プラン50</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 <p>年金プラン70</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 <p>国内株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>国内債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資は行いません。 <p>外国株式マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 <p>外国債券マザーファンド（B号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 		
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p>		

※本書において、*1を「年金プラン30」、*2を「年金プラン50」、*3を「年金プラン70」とそれぞれ略称することがあります。

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

【運用報告書(全体版)】

(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

第25期

決算日 2025年3月6日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

年金プラン30

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産額
	円	円	%	期騰落	中率				
21期 (2021年3月8日)	15,355	0	7.4	199.74	8.2	32.0	66.5	—	百万円 2,211
22期 (2022年3月7日)	15,555	0	1.3	201.56	0.9	28.3	68.5	—	2,265
23期 (2023年3月6日)	15,653	0	0.6	206.72	2.6	31.2	66.6	—	2,345
24期 (2024年3月6日)	17,605	0	12.5	230.69	11.6	32.2	61.5	4.7	2,587
25期 (2025年3月6日)	17,270	0	△ 1.9	230.26	△ 0.2	33.2	60.3	4.7	2,516

年金プラン50

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産額
	円	円	%	期騰落	中率				
21期 (2021年3月8日)	16,188	0	13.8	228.13	15.1	51.2	46.9	—	百万円 3,120
22期 (2022年3月7日)	16,578	0	2.4	231.96	1.7	47.5	48.6	—	3,223
23期 (2023年3月6日)	17,203	0	3.8	247.36	6.6	51.0	46.7	—	3,371
24期 (2024年3月6日)	20,727	0	20.5	294.38	19.0	52.2	43.3	3.1	4,028
25期 (2025年3月6日)	20,658	0	△ 0.3	301.57	2.4	53.0	42.1	3.0	3,939

年金プラン70

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式組入率 比	公社債 組入比率	債券先物 率比 (買建-売建)	純資産額
	円	円	%	期騰落	中率				
21期 (2021年3月8日)	16,368	0	20.4	250.11	22.3	70.7	26.9	—	百万円 2,067
22期 (2022年3月7日)	16,904	0	3.3	255.58	2.2	67.1	28.9	—	2,233
23期 (2023年3月6日)	18,066	0	6.9	283.09	10.8	70.5	26.9	—	2,490
24期 (2024年3月6日)	23,285	0	28.9	359.06	26.8	71.9	25.3	1.5	3,133
25期 (2025年3月6日)	23,533	0	1.1	376.45	4.8	72.8	23.8	1.4	3,120

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）およびFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 合成指数を構成する指数のうち、TOPIX（東証株価指数）については、2024年6月4日付でTOPIX（東証株価指数、配当込み）へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年金プラン30

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %			
(期 首) 2024年 3月 6日	17,605	—	230.69	—	32.2	61.5	4.7
3月末	17,734	0.7	232.75	0.9	32.1	61.0	5.2
4月末	17,586	△0.1	231.54	0.4	32.5	60.7	5.1
5月末	17,555	△0.3	230.55	△0.1	32.6	63.1	2.5
6月末	17,826	1.3	233.81	1.4	33.2	62.3	3.3
7月末	17,496	△0.6	231.30	0.3	32.3	62.2	4.1
8月末	17,464	△0.8	231.31	0.3	33.2	58.4	5.5
9月末	17,438	△0.9	231.42	0.3	31.4	61.0	5.6
10月末	17,680	0.4	234.32	1.6	31.8	61.0	5.1
11月末	17,548	△0.3	232.82	0.9	32.7	60.7	5.1
12月末	17,803	1.1	236.19	2.4	33.8	60.7	4.0
2025年 1月末	17,683	0.4	234.82	1.8	32.3	61.8	4.0
2月末	17,273	△1.9	230.42	△0.1	32.4	61.0	4.8
(期 末) 2025年 3月 6日	17,270	△1.9	230.26	△0.2	33.2	60.3	4.7

年金プラン50

年 月 日	基準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %			
(期 首) 2024年 3月 6日	20,727	—	294.38	—	52.2	43.3	3.1
3月末	20,995	1.3	298.89	1.5	52.2	42.8	3.4
4月末	20,813	0.4	297.97	1.2	52.4	42.6	3.3
5月末	20,923	0.9	298.61	1.4	52.5	44.1	1.6
6月末	21,375	3.1	304.52	3.4	53.3	43.5	2.1
7月末	20,807	0.4	299.92	1.9	52.1	43.9	2.7
8月末	20,643	△0.4	298.01	1.2	53.6	40.0	3.5
9月末	20,567	△0.8	297.66	1.1	51.2	42.9	3.7
10月末	21,045	1.5	303.99	3.3	51.7	42.8	3.3
11月末	20,899	0.8	302.42	2.7	52.4	42.6	3.3
12月末	21,367	3.1	309.32	5.1	53.6	42.5	2.6
2025年 1月末	21,241	2.5	308.10	4.7	52.6	43.4	2.6
2月末	20,550	△0.9	300.09	1.9	52.3	42.8	3.1
(期 末) 2025年 3月 6日	20,658	△0.3	301.57	2.4	53.0	42.1	3.0

年金プラン70

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2024年 3 月 6 日	円 23,285	% -	359.06	% -	% 71.9	% 25.3	% 1.5
3 月末	23,709	1.8	366.77	2.1	71.5	25.1	1.6
4 月末	23,492	0.9	366.31	2.0	72.1	24.8	1.5
5 月末	23,778	2.1	369.43	2.9	72.2	25.4	0.7
6 月末	24,424	4.9	378.63	5.5	72.6	25.2	1.0
7 月末	23,602	1.4	371.42	3.4	72.0	25.5	1.2
8 月末	23,244	△0.2	366.32	2.0	72.8	22.8	1.6
9 月末	23,111	△0.7	365.11	1.7	70.6	25.3	1.8
10 月末	23,848	2.4	375.87	4.7	70.9	25.2	1.6
11 月末	23,694	1.8	374.33	4.3	72.0	24.4	1.6
12 月末	24,412	4.8	385.98	7.5	73.3	24.0	1.2
2025年 1 月末	24,288	4.3	385.15	7.3	72.1	25.2	1.2
2 月末	23,279	△0.0	372.42	3.7	72.3	24.2	1.4
(期 末) 2025年 3 月 6 日	23,533	1.1	376.45	4.8	72.8	23.8	1.4

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

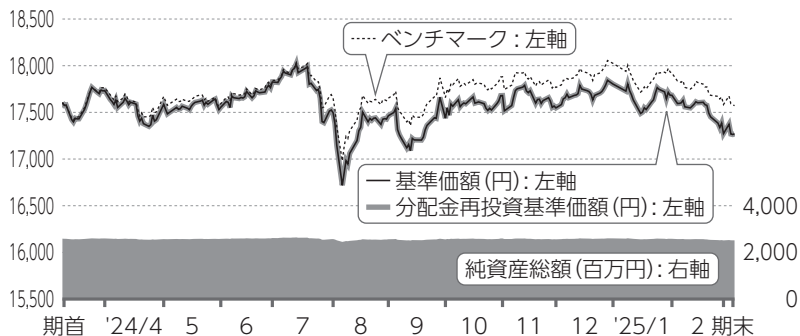
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

基準価額等の推移

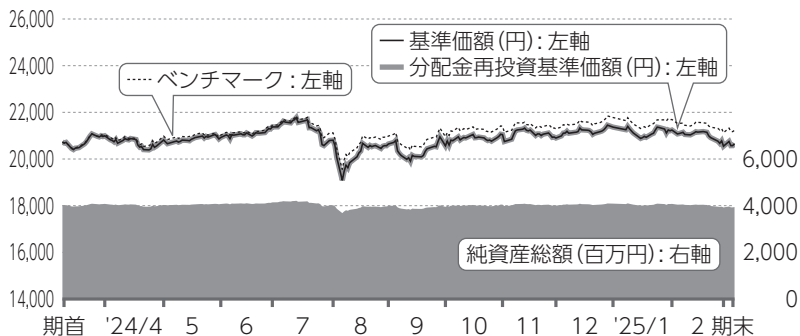
年金プラン30



期首	17,605円
期末	17,270円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-1.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

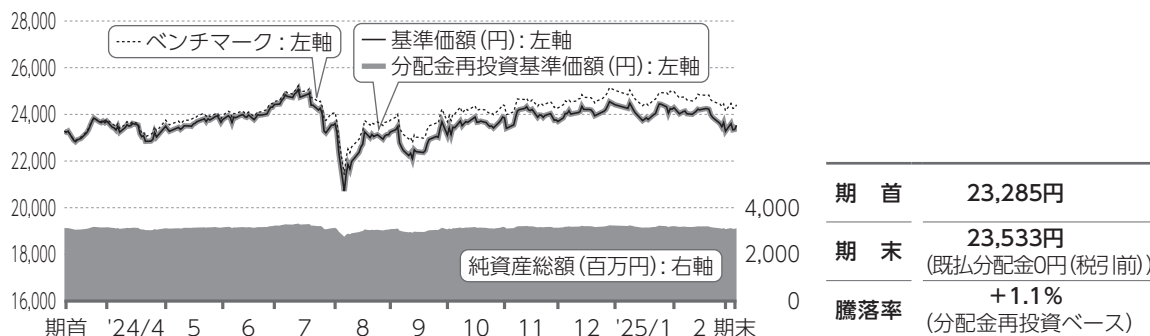
年金プラン50



期首	20,727円
期末	20,658円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)合成指数を構成する指数のうち、TOPIX(東証株価指数)については、2024年6月4日付でTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 生成AI関連事業の業績拡大期待や、トランプ新政権による政策期待から外国株式市場が上昇したこと

下落要因

- 保有比率の大きい国内債券において、日銀の利上げや国債買い入れ減額などが影響し、債券価格が下落したこと

投資環境について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

外国株式市場は上昇した一方で、国内株式市場は概ね横ばいとなりました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は、概ね横ばいとなりました。

期初から7月にかけては、米ドル高・円安の進行や日本企業の堅調な業績などを背景に、株価は上昇しました。しかし、その後は日銀の利上げや米国の景気後退懸念を受けて米ドル安・円高が加速し、8月にかけて大幅に下落しました。その後、日銀の利上げ懸念が和らぎ、米景気への警戒感も緩和されたことで、株価は急速に反発し、大幅に値を戻す展開となりました。10月から期末にかけては、米国の新大統領に選出されたトランプ氏の政策に対する期待と懸念が入り混じる中、米ドル高・円安の進行や日銀の追加利上げなど、好材料と悪材料が交錯し、一進一退の展開となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は、上昇しました。

期初より、日銀のマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃、その後の国債買い入れオペの減額などを背景に、国内金利は上昇しました。

8月には、日銀の利上げ、米雇用指標の悪化などによる円高や株安を受け、リスク回避の動きが強まったことで、国内金利は急低下しました。10月以降、米金利の上昇や日銀による追加利上げ観測を受けて、国内金利は上昇基調で推移しました。また、実際に日銀が2025年1月に追加利上げを実施したことや、今後も利上げを継続するとの見方から、期末にかけて上昇幅を拡大しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は、期初から7月にかけては、底堅い景気や企業決算、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ期待などを背景に、上昇基調となりました。8月には景気後退への懸念が高まり一時的に下落しましたが、9月にFRBが利下げを行い、その後も追加利下げを行ったことから、株価は上昇しました。期末にかけては、トランプ新政権が掲げる政策をめぐり、値動きの粗い展開となり、株価をやや押し下げました。

欧州株式市場は、期初より、概ね堅調な域内企業業績などを受けて上昇しました。8月には米景気後退懸念から市場心理が悪化し、株価は一時的に下落しました。9月以降は、ECB(欧州中央銀行)による段階的な利下げに支えられ、期末にかけては、ドイツの財政拡張やウクライナ停戦への期待などから、株価は上昇幅を拡大しました。

外国債券市場

米国の長期金利は、小幅に上昇しました。

期初から4月にかけては、景気の堅調さなどが意識され、金利は上昇しました。その後、インフレ圧力の鈍化などを背景にFRBの利下げへの期待から9月まで金利は低下基調で推移しました。10月以降、トランプ新政権が掲げる政策が財政拡張やイン

フレ再燃につながるなどの懸念から、金利は上昇に転じました。期末にかけては、関税政策による経済減速懸念などを背景に金利に低下圧力がかかりましたが、期を通して見ると小幅上昇となりました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇しました。

期中のユーロ圏の長期金利は米金利に概ね連動する動きとなりましたが、期末には、ウクライナ情勢に起因するユーロ圏の防衛費増加などの財政悪化が意識され金利が大幅に上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して小幅に円高となりました。

期初より、日米の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀が利上げを実施した一方、米国では利下げ観測が高まり、急速に米ドル安・円高が進みました。その後、1月にかけて米ドル高・円安で推移したものの、期末にかけては日銀の追加利上げなどを背景に、米ドル安・円高に転換し、期を通して見ると小幅に米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、期初と比較して小幅に円高となりました。

期初より、日欧の金利差が意識される中、円安基調で推移しました。7月以降、日銀の利上げやECBの利下げも加わり、9月にかけて急速にユーロ安・円高が進みまし

た。その後は、期末にかけて一進一退となり、期を通して見ると小幅にユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅などについては、他ページ(*)をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

(*)交付運用報告書は「当ファンドの概要」欄、運用報告書(全体版)は表紙。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	→	期前半は、米国中心にグローバル景気が底堅く推移する見通しの中で、賃金上昇を伴うデフレ脱却期待や、コーポレートガバナンスの改善期待が国内株式の支えになると想定し、OWとしました。 期後半は、石破新政権が衆院選・参院選を前に景気に配慮する姿勢を示したことや、米国景気が底堅い中で為替の円高圧力は限定的になると想定し、OWを維持しました。
国内債券	UW	→	日銀の追加利上げや国債買い入れ減額により、金利上昇圧力がかかりやすいと想定し、期を通してUWを維持しました。
外国株式	OW	→	期前半は、景気が底堅い中でも物価の鈍化が見込まれるため、リスク資産にとってサポート的な環境が継続しやすいと想定し、概ねNW～OWとしました。 期後半は、中国の積極的な財政政策への期待感や、米大統領選挙後の企業センチメントの改善を想定し、概ねNW～OWとしました。
外国債券	NW	→	外国株式をOWにする中で、ポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーの調整を行うため、期を通してUW～NWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。
短期金融資産	NW	→	日銀が利上げを行っているものの、低利回りであり、他資産対比投資魅力度は低いと想定し、保有資産のアロケーション変更に合わせてUW～OWの範囲で機動的に資産配分を調整しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「情報・通信業」や「その他製品」、高い集客力を背景に好業績が続くと見込まれる銘柄を選別した「小売業」などのウェイトが上昇しました。一方、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「卸売業」、業績回復が遅れると考えられる「機械」や「輸送用機器」などを引き下げました。

●個別銘柄

通信収入中心に堅調な業績と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、生成AI・データセンター関連の事業が業績を牽引していくと考えられる「パナソニックホールディングス」などを買い入れました。一方、業績の改善ペースが鈍いと考えられる「日本電信電話」や「キーエンス」、業績モメンタムの鈍化が警戒される「三菱商事」な

どを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の113銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間： 金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

外国株式マザーファンド(B号)

●地域配分

1月までの地域配分については、北米はバリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からアンダーウェイト(UW)を継続しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感から、オーバーウェイト(OW)を継続しました。一方、先進国アジアパシフィック(日本除く)はバリュエーションの割安感があるものの、中国の構造的な成長減速懸念等から、UWを継続しました。

2月に、新政権による米国第一主義政策への期待の高まりから、北米をニュートラルウェイト(NW)に引き上げました。一方で、魅力的な投資対象が乏しい豪州株と中国の構造的な景気減速が続く先進国アジアパシフィック(日本除く)はUW幅を拡大しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感があるとの見方は変わらず、OWを継続しました。

●業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース(長期的な成長性が高い)業種として情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスをOWとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響

を受けにくい)な業種として消費安定、一般消費財、公益をUWとしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、中期的な成長モメンタム(勢い)を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコーボ、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ、皮膚科市場に特化し美容向けのほか医療用の薬品を含む幅広い製品ポートフォリオによって安定した業績拡大が期待できるガルデルマ・グループ等を新規に組み入れました。

他方、EV(電気自動車)事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ、消費減速による業績のダウンスайдリスクやCEO交代に伴う投資拡大の懸念があるネスレを売却しました。

外国債券マザーファンド(B号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

国債を中心とした運用を継続しました。

●残存期間別配分

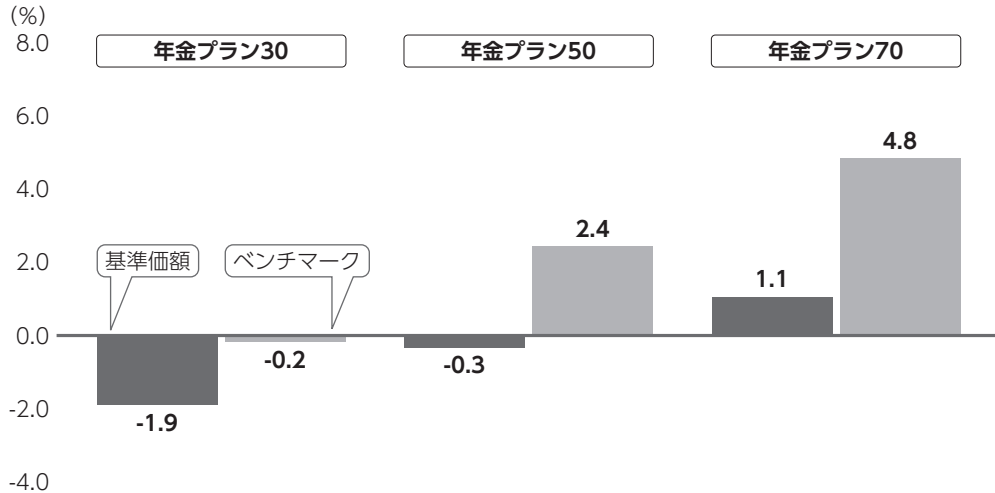
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

年金プラン30

基準価額の騰落率は-1.9% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-0.2%を1.7%下回りました。

年金プラン50

基準価額の騰落率は-0.3% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+2.4%を2.7%下回りました。

年金プラン70

基準価額の騰落率は+1.1% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+4.8%を3.7%下回りました。

プラス要因

- 国内株式の銘柄選択
- 外国株式のオーバーウェイト

マイナス要因

- 国内株式のオーバーウェイト
- 外国株式の銘柄選択

分配金について(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第25期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	8,008	11,171	13,680

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30/50/70

世界景気は、地域・部門により景気循環がばらつく傾向が続くと考えますが、米国のサービス業が主導する形で世界経済全体としては軟着陸に向かう見通しです。金融政策については、F R B(米連邦準備制度理事會)は予想以上に堅調な景気・雇用情勢を踏まえて政策金利の据え置きを継続した後、12月と2026年6月に利下げを行う見通しで

す。E C B(欧州中央銀行)は、景気減速とインフレ鈍化が想定以上に進んでいることから、3月も追加利下げを実施しました。今後はF R Bの動向も注視しつつ、2%まで政策金利を引き下げる見通しです。日銀は、1月会合で政策金利を0.25%引き上げました。次の利上げは7月の見通しで、その後2026年1月、2027年1月にそれぞれ0.25%ずつ利上げを行う見通しです。

次期は、国内株式・外国株式・現預金を

オーバーウェイト、外国債券をニュートラルウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする方針とします。ただし、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。ただし、米政権の関税政策を巡る不確実性の高まりなどから、不安定な値動きとなる場面もあると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

外国株式マザーファンド(B号)

株式市場については、レンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和すると見込まれることに加えて、トランプ新政権による法人税減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米はバリュエーションの割高感はあるものの、長期的な成長性の高さを評価し、政権交代に伴う米国第一主義政策の高まりからNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック(日本除く)については、中国の景気回復に不透明感が残り、米中貿易摩擦等の政策リスクも考慮し、UWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービス

をOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である消費安定、一般消費財、公益のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄(安定的な高成長が期待できる銘柄)を中心に投資を行います。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、インフレの鈍化により利下げの継続を想定しています。しかし、米景気が堅調であることやトランプ政権の関税がインフレを押し上げる可能性があることを考慮すると、FRBの利下げは慎重になる可能性もあり、金利はもみ合いを予想しています。

ユーロ圏では、緩やかな経済回復とインフレ鈍化を背景にECBは利下げを継続すると想定しています。ただし、中期的な政策金利水準や米金利見通しを考慮すると金利低下余地は少なく、防衛費などで財政が悪化することを踏まえると金利はもみ合いから上昇を予想しています。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると見込みますが、日米金利差などを考慮すると緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、インフラ投資や防衛費増

加による経済への影響によりユーロは対米ドルで上昇する可能性があり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方

向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債中心の運用を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30/50/70

- ファンドのベンチマークおよびベンチマークを構成する指数を、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更するとともに、ベンチマークを構成する指数のうち「配当込み」の記載がないものについて「配当込み」を追記し、計算方法を明確にする表記変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年6月4日)

1万口当たりの費用明細(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	174円	0.990%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は17,572円です。
(投信会社)	(83)	(0.473)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(75)	(0.429)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.042	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.041)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	10	0.058	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.046)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	192	1.092	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

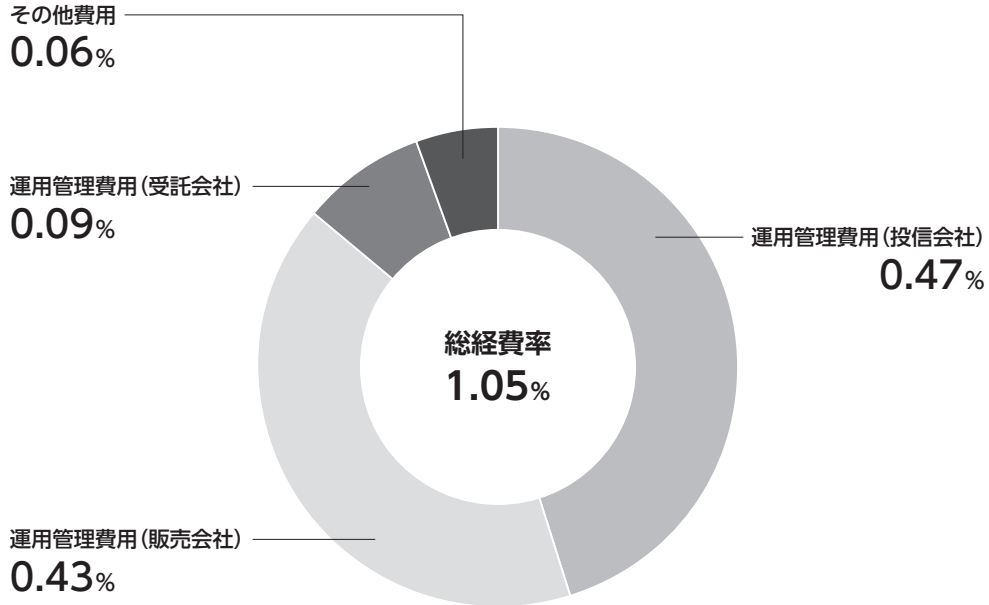
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.05%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	253円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は20,887円です。
(投信会社)	(122)	(0.583)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(113)	(0.539)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.067	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.067)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.003)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.074	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.063)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	283	1.354	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

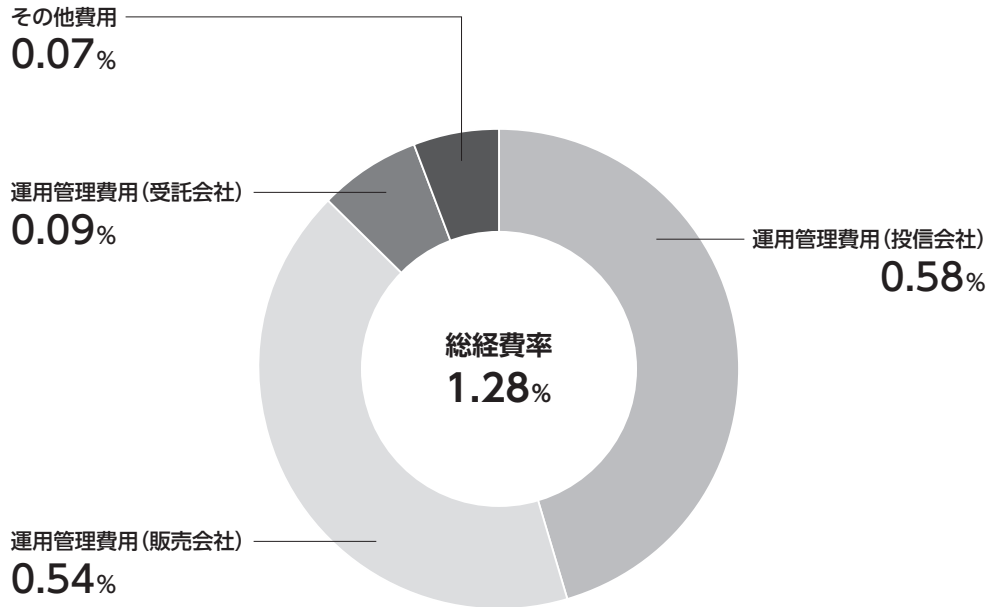
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.28%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	338円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は23,655円です。
(投信会社)	(164)	(0.693)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(154)	(0.649)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.093	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(22)	(0.093)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.004)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.094	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.078)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.015)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	383	1.621	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

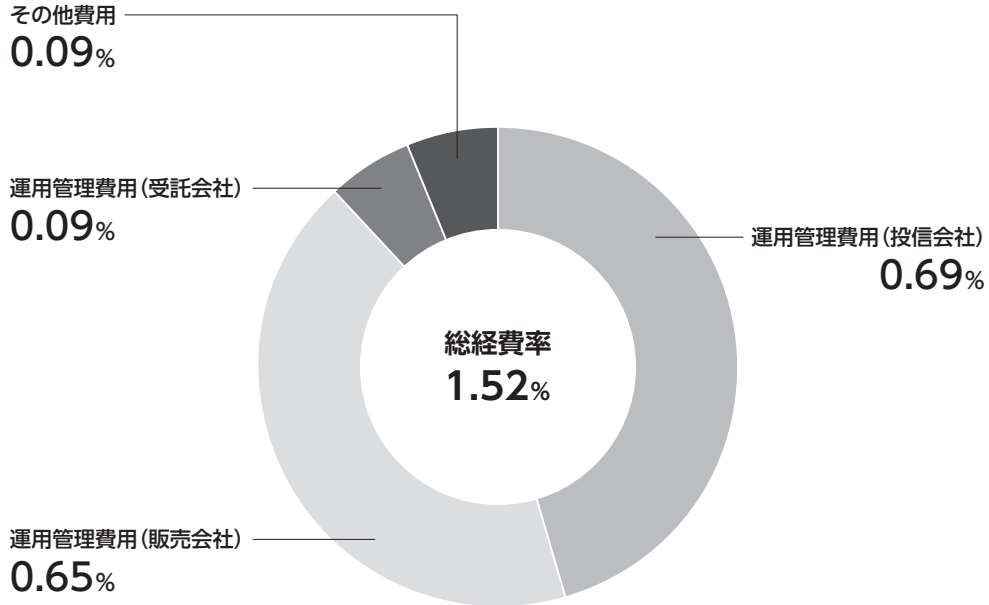
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.52%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

年金プラン30

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	29,830	80,840	28,855	83,070
国内債券マザーファンド(B号)	114,170	153,390	118,701	158,610
外国株式マザーファンド(B号)	12,933	77,940	18,411	107,710
外国債券マザーファンド(B号)	12,647	43,000	17,656	60,000

年金プラン50

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	47,308	126,560	50,048	143,200
国内債券マザーファンド(B号)	172,429	231,730	184,709	246,590
外国株式マザーファンド(B号)	14,303	85,620	28,980	167,990
外国債券マザーファンド(B号)	18,816	64,000	23,906	81,000

年金プラン70

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	48,079	132,230	44,654	127,110
国内債券マザーファンド(B号)	113,635	152,800	134,763	179,910
外国株式マザーファンド(B号)	18,794	112,010	31,429	181,070
外国債券マザーファンド(B号)	17,642	60,000	19,311	65,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

年金プラン30/50/70

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B 号)	外 国 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B 号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,980,386千円	1,519,053千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,440,487千円	1,786,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.31	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・年金プラン30/50/70

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 4,014	百万円 328	% 8.2	百万円 3,965	百万円 373	% 9.4

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 15.9%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 40.1%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 44.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 796,040	百万円 24,733	% 3.1	百万円 720,261	百万円 14,663	% 2.0

※三井住友・年金プラン30 平均保有割合 0.4%

※三井住友・年金プラン50 平均保有割合 0.4%

※三井住友・年金プラン70 平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド (B号)

外国債券マザーファンド (B号)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種	類	買	付	額
公	社	債		百万円 50,800

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
年金プラン30

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		1,083千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		85千円
(c)	(b) / (a)		7.9%

年金プラン50

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		2,704千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		216千円
(c)	(b) / (a)		8.0%

年金プラン70

項	目	当	期
(a)	売 買 委 託 手 数 料 総 額		2,924千円
(b)	う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額		237千円
(c)	(b) / (a)		8.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年3月7日から2025年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月6日現在)

親投資信託残高
年金プラン30

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	195,726	196,701	567,739
国内債券マザーファンド(B号)	1,094,163	1,089,632	1,418,374
外国株式マザーファンド(B号)	53,241	47,764	279,838
外国債券マザーファンド(B号)	75,281	70,272	237,190

年金プラン50

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	492,271	489,530	1,412,933
国内債券マザーファンド(B号)	1,112,177	1,099,897	1,431,736
外国株式マザーファンド(B号)	135,078	120,402	705,400
外国債券マザーファンド(B号)	115,666	110,577	373,230

年金プラン70

種 類	期 首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド(B号)	537,446	540,871	1,561,117
国内債券マザーファンド(B号)	407,910	386,782	503,475
外国株式マザーファンド(B号)	139,699	127,064	744,432
外国債券マザーファンド(B号)	89,341	87,672	295,919

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド (B号) 1,227,104,004口 国内債券マザーファンド (B号) 294,716,803,109口
外国株式マザーファンド (B号) 295,231,243口 外国債券マザーファンド (B号) 277,536,320口

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

年金プラン30

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	567,739	22.4
国内債券マザーファンド(B号)	1,418,374	56.0
外国株式マザーファンド(B号)	279,838	11.1
外国債券マザーファンド(B号)	237,190	9.4
コール・ローン等、その他	28,439	1.1
投資信託財産総額	2,531,582	100.0

年金プラン50

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,412,933	35.6
国内債券マザーファンド(B号)	1,431,736	36.1
外国株式マザーファンド(B号)	705,400	17.8
外国債券マザーファンド(B号)	373,230	9.4
コール・ローン等、その他	46,351	1.2
投資信託財産総額	3,969,652	100.0

年金プラン70

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド(B号)	1,561,117	49.6
国内債券マザーファンド(B号)	503,475	16.0
外国株式マザーファンド(B号)	744,432	23.7
外国債券マザーファンド(B号)	295,919	9.4
コール・ローン等、その他	39,698	1.3
投資信託財産総額	3,144,643	100.0

※外国株式マザーファンド(B号)において、期末における外貨建資産(1,705,919千円)の投資信託財産総額(1,729,677千円)に対する比率は98.6%です。

※外国債券マザーファンド(B号)において、期末における外貨建資産(925,316千円)の投資信託財産総額(953,457千円)に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.25円、1カナダ・ドル=104.01円、1オーストラリア・ドル=94.52円、1香港・ドル=19.20円、1シンガポール・ドル=112.13円、1イギリス・ポンド=192.52円、1イスラエル・シェケル=41.418円、1スイス・フラン=167.51円、1デンマーク・クローネ=21.61円、1ノルウェー・クローネ=13.69円、1オフショア・人民元=20.604円、1ユーロ=161.22円です。

年金プラン30

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,531,582,551円
コール・ローン等	26,009,490
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	567,739,819
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,418,374,241
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	279,838,215
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	237,190,786
未 収 入 金	2,430,000
(B) 負 債	15,188,113
未 払 解 約 金	2,424,951
未 払 信 託 報 酬	12,616,862
そ の 他 未 払 費 用	146,300
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,516,394,438
元 本	1,457,059,343
次 期 繰 越 損 益 金	1,059,335,095
(D) 受 益 権 総 口 数	1,457,059,343口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	17,270円

※当期における期首元本額1,470,020,800円、期中追加設定元本額103,723,130円、期中一部解約元本額116,684,587円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,859円
受 取 利 息	39,893
支 払 利 息	△ 34
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 22,710,675
売 買 益	44,592,531
売 買 損	△ 67,303,206
(C) 信 託 報 酬 等	△ 25,759,134
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 48,429,950
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	591,431,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	516,333,507
(配 当 等 相 当 額)	(568,700,721)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,367,214)
(G) 合 計(D+E+F)	1,059,335,095
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,059,335,095
追 加 信 託 差 損 益 金	516,333,507
(配 当 等 相 当 額)	(568,859,074)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,525,567)
分 配 準 備 積 立 金	597,987,441
繰 越 損 益 金	△ 54,985,853

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,555,903円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	568,859,074
(d) 分配準備積立金	591,431,538
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,166,846,515
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,008.23
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン50

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,969,652,422円
コール・ローン等	40,711,495
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1,412,933,276
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	1,431,736,465
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	705,400,216
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	373,230,970
未 収 入 金	5,640,000
(B) 負 債	29,914,671
未 払 解 約 金	5,633,187
未 払 信 託 報 酬	24,081,284
そ の 他 未 払 費 用	200,200
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,939,737,751
元 本	1,907,130,704
次 期 繰 越 損 益 金	2,032,607,047
(D) 受 益 権 総 口 数	1,907,130,704口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	20,658円

※当期における期首元本額1,943,335,982円、期中追加設定元本額122,768,629円、期中一部解約元本額158,973,907円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	54,726円
受 取 利 息	54,776
支 払 利 息	△ 50
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	33,176,101
売 買 益	106,058,488
売 買 損	△ 72,882,387
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,080,263
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 15,849,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,306,369,766
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	742,086,717
(配 当 等 相 当 額)	(815,382,066)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,295,349)
(G) 合 計(D+E+F)	2,032,607,047
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,032,607,047
追 加 信 託 差 損 益 金	742,086,717
(配 当 等 相 当 額)	(815,626,588)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 73,539,871)
分 配 準 備 積 立 金	1,314,865,021
繰 越 損 益 金	△ 24,344,691

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,495,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	815,626,588
(d) 分配準備積立金	1,306,369,766
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,130,491,609
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	11,171.19
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

年金プラン70

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 144, 643, 098円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	38, 388, 263
国内株式マザーファンド(B号)(評価額)	1, 561, 117, 191
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	503, 475, 122
外国株式マザーファンド(B号)(評価額)	744, 432, 850
外国債券マザーファンド(B号)(評価額)	295, 919, 672
未 収 入 金	1, 310, 000
(B) 負 債	23, 914, 564
未 払 解 約 金	1, 336, 526
未 払 信 託 報 酬	22, 343, 738
そ の 他 未 払 費 用	234, 300
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 120, 728, 534
元 本	1, 326, 083, 279
次 期 繰 越 損 益 金	1, 794, 645, 255
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 326, 083, 279口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	23, 533円

※当期における期首元本額1,345,646,327円、期中追加設定元本額133,951,150円、期中一部解約元本額153,514,198円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48, 993円
受 取 利 息	49, 039
支 払 利 息	△ 46
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72, 963, 011
売 買 益	105, 468, 108
売 買 損	△ 32, 505, 097
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45, 332, 334
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27, 679, 670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 100, 495, 228
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	666, 470, 357
(配 当 等 相 当 額)	(685, 596, 561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19, 126, 204)
(G) 合 計 (D + E + F)	1, 794, 645, 255
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 794, 645, 255
追 加 信 託 差 損 益 金	666, 470, 357
(配 当 等 相 当 額)	(685, 943, 021)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19, 472, 664)
分 配 準 備 積 立 金	1, 128, 174, 898

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19, 404, 281円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8, 275, 389
(c) 収益調整金	685, 943, 021
(d) 分配準備積立金	1, 100, 495, 228
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1, 814, 117, 919
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	13, 680. 27
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(B号)

第25期 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX (東証株価指数、配当込み) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
21期 (2021年3月8日)	17,406	34.8	2,960.04	31.8	97.6	2,561
22期 (2022年3月7日)	17,648	1.4	2,864.25	△3.2	97.3	2,503
23期 (2023年3月6日)	19,990	13.3	3,339.99	16.6	98.9	2,871
24期 (2024年3月6日)	28,386	42.0	4,591.99	37.5	99.4	3,478
25期 (2025年3月6日)	28,863	1.7	4,735.66	3.1	99.0	3,541

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注) 2024年6月4日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2024年3月6日	28,386	—	4,591.99	—	99.4
3月末	28,984	2.1	4,699.20	2.3	98.5
4月末	28,350	△0.1	4,656.27	1.4	98.6
5月末	28,886	1.8	4,710.15	2.6	98.4
6月末	29,420	3.6	4,778.56	4.1	98.8
7月末	28,975	2.1	4,752.72	3.5	98.9
8月末	28,128	△0.9	4,615.06	0.5	99.3
9月末	27,771	△2.2	4,544.38	△1.0	98.7
10月末	28,389	0.0	4,629.83	0.8	98.7
11月末	28,308	△0.3	4,606.07	0.3	98.3
12月末	29,497	3.9	4,791.22	4.3	99.6
2025年1月末	29,416	3.6	4,797.95	4.5	99.3
2月末	28,145	△0.8	4,616.34	0.5	99.1
(期末) 2025年3月6日	28,863	1.7	4,735.66	3.1	99.0

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	28,386円
期末	28,863円
騰落率	+1.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当ファンドは、主として日本の株式に投資し、トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチをベースに、市場にまだ十分織り込まれていない投資材料を的確に捉えて、意図したリスクを取ることで、市場を上回る収益を追求しました。

上昇要因

- ・三菱重工業、日立製作所、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- ・賃金と物価の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと
- ・国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと

▶ 投資環境について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から4月下旬にかけては、米ドル高・円安になったことや海外投資家の資金が流入したことに加え、次年度に向けて国内企業業績の持続的な改善期待が広がったことや、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、底堅く推移しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退や慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬には、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行きや米次期政権の政策運営を警戒する見方から、上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米トランプ政権による関税政策に対する警戒などが重石となり、一進一退の展開となりました。

期中の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、3.1%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「情報・通信業」や「その他製品」、高い集客力を背景に好業績が続くと見込まれる銘柄を選別した「小売業」などのウェイトが上昇しました。一方、業績モメンタム（勢い）の鈍化が警戒される「卸売業」、業績回復が遅れると考えられる「機械」や「輸送用機器」などを引き下げました。

個別銘柄

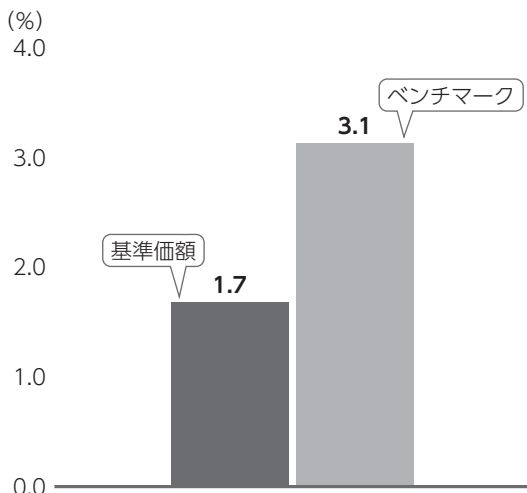
通信収入中心に堅調な業績と株主還元が続くと見込まれる「KDDI」、高い集客力と新規出店などにより業績拡大が続くと見込まれる「スギホールディングス」、生成AI・データセンター関連の事業が業績を牽引していくと考えられる「パナソニックホールディングス」などを買い入れました。一方、業績の改善ペースが鈍いと考えられる「日本電信電話」や「キーエンス」、業績モメンタムの鈍化が警戒される「三菱商事」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期初の113銘柄に対し、期末は89銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークの騰落率+3.1%を1.4%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・「卸売業」のアンダーウェイト、「その他製品」のオーバーウェイトなど ・生成AI拡大を背景にデータセンター向け製品の売上が評価され、株価上昇した「フジクラ」の保有 ・ガスタービン、防衛などの良好な事業環境を背景に受注拡大、利益率改善による業績拡大が期待され、株価上昇した「三菱重工業」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・「化学」のオーバーウェイト、「情報・通信業」のアンダーウェイトなど ・エレクトロニクス用途の特殊黒鉛製品の売上モメンタム鈍化などが警戒された「東洋炭素」の保有 ・半導体製造装置の受注モメンタムの鈍化が警戒された「ディスコ」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどによって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善（コーポレート・ガバナンス（企業統治）改革の進展）などが日本株の上昇を支えると考えます。ただし、米政権の関税政策を巡る不確実性の高まりなどから、不安定な値動きとなる場面もあると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期的な業績成長を担うテーマ、資本効率の改善度などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	47円 (47)	0.167% (0.167)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	47	0.167	

期中の平均基準価額は28,446円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内 上 場	1,648.1 (169.8)	4,014,469 (-)	1,814.8	3,965,917

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,980,386千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,440,487千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 4,014	百万円 328	% 8.2	百万円 3,965	百万円 373	% 9.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	5,758千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	540千円
(c) (b)／(a)	9.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2025年3月6日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	—	19.9	17,420
鉱業 (—)			
INPEX	14.5	—	—
建設業 (3.0%)			
ウエストホールディングス	—	2	3,252
大林組	—	21.6	44,906
鹿島建設	4.9	6.2	19,778
東鉄工業	3.9	—	—
住友林業	1.9	—	—
積水ハウス	—	11.2	37,542
九電工	3.3	—	—
食料品 (0.5%)			
山崎製パン	3.7	—	—
キッコーマン	—	4.1	5,981
東洋水産	—	1.3	11,645
日清食品ホールディングス	1.6	—	—
パルプ・紙 (—)			
レンゴー	5.8	—	—
化学 (3.2%)			
レゾナック・ホールディングス	—	2.2	7,975
大阪ソーダ	2.5	4.5	6,754
信越化学工業	3.3	—	—
三菱瓦斯化学	—	3.8	8,968
三井化学	2.3	—	—
中国塗料	17.6	19.4	42,524
富士フィルムホールディングス	2.4	—	—
ライオン	—	26.9	47,263
東洋合成工業	2.1	—	—
ニフコ	1.4	—	—
ユニ・チャーム	5.7	—	—
医薬品 (2.4%)			
武田薬品工業	8.9	—	—
中外製薬	5.2	6.2	45,582
エーザイ	1.3	—	—
ロート製薬	1.8	—	—
第一三共	13.7	2.2	7,799
大塚ホールディングス	—	4.2	31,399

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	44.5	—	—
Eneosホールディングス	—	40.2	32,304
ゴム製品 (—)			
横浜ゴム	7.7	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
東洋炭素	8	2.4	9,360
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	5.1	12.2	41,223
共英製鋼	3.7	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
古河電気工業	—	5.5	31,482
住友電気工業	5.2	—	—
フジクラ	—	7.1	43,523
機械 (5.5%)			
アマダ	7.8	—	—
ディスコ	0.8	0.9	29,781
平田機工	0.9	—	—
タツモ	8.4	11.2	23,688
クボタ	5.6	—	—
荏原製作所	1.6	—	—
ダイフク	4.3	7.3	27,900
CKD	4.9	—	—
アマノ	7.7	3.4	13,348
三菱重工業	5.6	39.1	98,551
電気機器 (18.4%)			
イビデン	1.7	—	—
ミネベアミツミ	6.6	—	—
日立製作所	7.5	33.3	132,467
富士電機	1.9	—	—
シンフォニア テクノロジー	4.2	6.2	43,338
明電舎	—	8.4	38,136
ダイヘン	7.2	1	6,850
日本電気	3.1	4.8	75,504
ルネサスエレクトロニクス	7.1	1.6	3,934
パナソニック ホールディングス	—	49.8	92,229
ソニーグループ	6.8	38.6	143,862
TDK	3	13.7	21,509
古野電気	7.3	—	—

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価	価額
アドバンテスト	5.1	0.9		6,919
エスベック	5.1	—		—
キーエンス	1.1	—		—
日置電機	1	—		—
レーザーテック	0.4	—		—
日本セラミック	1.9	—		—
山一電機	3.1	—		—
日本電子	4	—		—
ローム	1.8	—		—
三井ハイテック	0.6	—		—
村田製作所	—	11.9	31,166	
ニチコン	4.1	—		—
東京エレクトロン	2.1	2.2	47,916	
輸送用機器（7.2%）				
デンソー	8.2	—		—
川崎重工業	11.1	3.9	35,568	
トヨタ自動車	50.8	52.5	148,181	
武蔵精密工業	—	11	29,447	
マツダ	16.7	—		—
スズキ	2.1	22	40,414	
豊田合成	3.3	—		—
精密機器（0.9%）				
テルモ	4.6	9.8	27,376	
理研計器	—	1.9	5,253	
その他製品（4.3%）				
フルヤ金属	—	1.3	3,529	
タカラトミー	—	4.8	17,409	
アシックス	—	10.3	35,380	
リンテック	—	5	14,415	
任天堂	7.3	6.9	78,556	
電気・ガス業（0.6%）				
関西電力	4.2	—		—
九州電力	—	16.2	21,481	
大阪瓦斯	15.1	—		—
陸運業（4.3%）				
東武鉄道	3.6	—		—
小田急電鉄	4.9	—		—
京成電鉄	4.6	—		—
東日本旅客鉄道	—	5.8	17,446	
西日本旅客鉄道	1	12	35,568	
山九	—	8.3	49,642	
セイノーホールディングス	24.3	20.4	46,491	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価	価額
海運業（1.1%）				
日本郵船	10.1	7.3	38,930	
情報・通信業（10.9%）				
コーエーテクモホールディングス	2.1	—		—
フィックスターズ	5.7	8	13,936	
インターネットイニシアティブ	11.9	2.9	7,247	
L I N E ヤフー	29.2	109.8	57,205	
大塚商会	4.1	3	9,948	
TBSホールディングス	—	3.3	13,955	
スカパーJ SATホールディングス	—	66.4	73,770	
日本電信電話	419.7	—		—
KDDI	—	20.9	102,430	
GMOインターネットグループ	—	6.6	19,918	
東宝	—	6.3	44,471	
ソフトバンクグループ	6.4	4.6	37,655	
卸売業（1.6%）				
円谷フィールズホールディングス	4.6	4.8	7,776	
マクニカホールディングス	3.2	—		—
伊藤忠商事	7.1	—		—
丸紅	9.2	19.3	47,130	
豊田通商	1.8	—		—
三菱商事	21.4	—		—
ミスミグループ本社	6.7	—		—
小売業（6.2%）				
バルグループホールディングス	—	13.5	44,617	
ビックカメラ	—	4.2	6,911	
マツキヨココカラ&カンパニー	11.6	—		—
ヨシックスホールディングス	2	—		—
良品計画	—	2.8	10,920	
スギホールディングス	—	35.3	98,963	
しまむら	1.8	—		—
丸井グループ	—	15.1	40,166	
イオン	4	—		—
ファーストリテイリング	0.6	0.3	14,322	
銀行業（10.7%）				
めぶきフィナンシャルグループ	—	55	36,388	
ゆうちょ銀行	35.6	—		—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.4	95.8	187,241	
三井住友トラストグループ	15.5	16.6	64,258	
群馬銀行	21.8	23.7	28,534	
七十七銀行	9.1	9.5	43,500	
北洋銀行	29.8	28.3	14,942	

国内株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
証券、商品先物取引業（2.1%）			
SBIホールディングス	7.9	4.8	21,244
野村ホールディングス	57	54.6	53,808
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	72.7	—	—
保険業（4.5%）			
第一生命ホールディングス	9.4	16.7	76,469
東京海上ホールディングス	12	15	82,395
その他金融業（1.0%）			
アコム	—	92.2	35,985
日本取引所グループ	8.9	—	—
不動産業（0.8%）			
大東建託	1.7	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	2	26,900
三井不動産	8	—	—
サービス業（5.9%）			
エムスリー	—	20	35,680
オリエンタルランド	9.9	8.9	27,376

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サイバーエージェント	—	24.7	27,503
リクルートホールディングス	7.4	8.3	77,787
日本郵政	18.1	—	—
キュービernetホールディングス	3.5	—	—
セコム	—	7.1	36,927
合計	株数・金額	千株 1,444	千株 1,447.1
	銘柄数<比率>	113銘柄	89銘柄 <99.0%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 3,507,169	% 96.1
コール・ローン等、その他	142,782	3.9
投資信託財産総額	3,649,951	100.0

国内株式マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,649,951,347円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	28,110,395
株 式 (評 価 額)	3,507,169,040
未 収 入 金	109,465,012
未 収 配 当 金	5,206,900
(B) 負 債	108,167,686
未 払 金	108,167,686
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,541,783,661
元 本	1,227,104,004
次 期 繰 越 損 益 金	2,314,679,657
(D) 受 益 権 総 口 数	1,227,104,004口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,863円

※当期における期首元本額1,225,444,540円、期中追加設定元本額125,218,471円、期中一部解約元本額123,559,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	196,701,597円
三井住友・年金プラン50	489,530,983円
三井住友・年金プラン70	540,871,424円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・ファンドのベンチマークを、運用成果を比較するのにより適切な「配当込みの指数」に変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2024年6月4日)

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	75,149,544円
受 取 配 当 金	75,112,553
受 取 利 息	36,767
そ の 他 収 益 金	290
支 払 利 息	△ 66
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,811,649
売 買 益	564,009,974
売 買 損	△ 562,198,325
(C) そ の 他 費 用 等	△ 9
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	76,961,184
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,253,127,937
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 229,820,993
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	214,411,529
(H) 合 計 (D + E + F + G)	2,314,679,657
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,314,679,657

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第25期 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	%	期騰落	中率			
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	—	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603
25期 (2025年3月6日)	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4	383,628

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

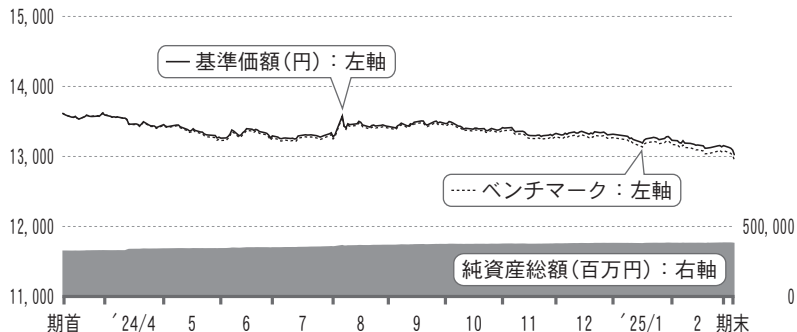
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月 6 日	円 13,618	% -	367.04	% -	% 90.4	% 8.2
3 月 末	13,592	△0.2	366.50	△0.1	89.6	9.0
4 月 末	13,455	△1.2	362.35	△1.3	89.6	8.8
5 月 末	13,262	△2.6	356.53	△2.9	93.8	4.4
6 月 末	13,294	△2.4	357.51	△2.6	93.2	5.8
7 月 末	13,280	△2.5	357.15	△2.7	91.5	7.1
8 月 末	13,429	△1.4	361.33	△1.6	89.4	9.8
9 月 末	13,470	△1.1	362.34	△1.3	89.7	9.7
10 月 末	13,412	△1.5	360.51	△1.8	90.3	8.9
11 月 末	13,329	△2.1	357.99	△2.5	90.1	8.8
12 月 末	13,318	△2.2	357.61	△2.6	92.1	7.0
2025年 1 月 末	13,231	△2.8	354.97	△3.3	92.0	6.9
2 月 末	13,155	△3.4	352.61	△3.9	91.0	8.4
(期 末) 2025年 3 月 6 日	13,017	△4.4	348.78	△5.0	90.8	8.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,618円
期末	13,017円
騰落率	-4.4%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀がマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

3月に日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。

12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げを行われ、金利の上昇が進みました。期末にかけても、日銀からのタカ派な発信や好調な経済指標を受けて、金利が上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

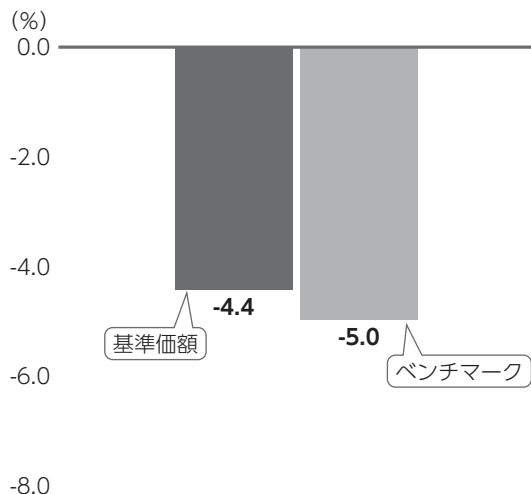
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.4%となり、ベンチマークの騰落率-5.0%を0.6%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,365円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	720,955,716 千円	702,519,874 千円
	特 殊 債 券	3,000,000	2,787,216 (1,418,516)
	社 債 券	72,084,633	14,954,813 (4,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 239,930	百万円 233,948	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	公 社 債			百万円 796,040		

国内債券マザーファンド（B号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 50, 800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	230,566,000 (189,401,000)	207,193,817 (172,029,790)	54.0 (44.8)	— (—)	36.6 (27.4)	0.8 (0.8)	16.6 (16.6)
地 方 債 証 券	4,500,000 (4,500,000)	4,500,357 (4,500,357)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	14,765,947 (14,765,947)	13,995,416 (13,995,416)	3.6 (3.6)	— (—)	2.4 (2.4)	0.9 (0.9)	0.4 (0.4)
普 通 社 債 証 券	126,100,000 (124,600,000)	122,707,716 (121,225,611)	32.0 (31.6)	— (—)	20.1 (20.1)	10.9 (10.5)	1.0 (1.0)
合 計	375,931,947 (333,266,947)	348,397,308 (311,751,176)	90.8 (81.3)	— (—)	59.1 (49.9)	13.0 (12.6)	18.7 (18.7)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	467	2年国債	0.6000	17,070,000	17,007,011	2026/12/01
	468	2年国債	0.6000	18,800,000	18,724,048	2027/01/01
	469	2年国債	0.7000	28,100,000	28,026,097	2027/02/01
	470	2年国債	0.8000	90,000	89,911	2027/03/01
	171	5年国債	0.4000	400,000	388,692	2029/06/20
	175	5年国債	0.9000	2,600,000	2,574,000	2029/12/20
	360	10年国債	0.1000	800,000	755,264	2030/09/20
	364	10年国債	0.1000	9,300,000	8,661,276	2031/09/20
	365	10年国債	0.1000	3,200,000	2,969,696	2031/12/20
	367	10年国債	0.2000	2,310,000	2,141,554	2032/06/20
	373	10年国債	0.6000	2,600,000	2,429,596	2033/12/20
	149	20年国債	1.5000	1,620,000	1,627,954	2034/06/20
	376	10年国債	0.9000	1,300,000	1,234,389	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	8,600,000	8,369,004	2034/12/20
	151	20年国債	1.2000	2,120,000	2,063,056	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,335,000	1,303,640	2035/06/20
	154	20年国債	1.2000	1,360,000	1,310,931	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	1,660,000	1,562,607	2035/12/20
国 債 証 券	160	20年国債	0.7000	250,000	223,015	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	1,954,057	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	3,260,000	2,778,791	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,300,000	3,645,841	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	5,330,000	4,468,245	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	538,269	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	3,800,000	3,121,700	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	6,100,000	4,906,718	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	2,400,000	1,918,800	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	5,350,000	4,267,802	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,350,000	2,684,187	2040/12/20
	181	20年国債	0.9000	750,000	623,977	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	570,250	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	3,800,000	3,413,502	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,800,000	1,532,448	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,375,100	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	4,220,000	3,820,914	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,089,316	2044/03/20
	188	20年国債	1.6000	2,010,000	1,840,778	2044/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	189 20年国債	1.9000	1,977,000	1,897,959	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	1,849,000	1,743,163	2044/09/20
	45 30年国債	1.5000	3,250,000	2,900,332	2044/12/20
	191 20年国債	2.0000	11,300,000	10,988,346	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,005,315	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,770,000	1,537,050	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	147,984	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	1,700,000	1,267,316	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	3,550,000	2,538,463	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	3,490,000	2,610,275	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	248,062	2048/12/20
	67 30年国債	0.6000	5,980,000	3,999,663	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	3,800,000	2,571,232	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	870,000	585,370	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	100,434	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	133,260	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,620,000	1,169,494	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	3,450,000	2,686,894	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	2,511,000	2,000,137	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	1,660,000	1,315,649	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	3,880,000	3,376,996	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	1,760,000	1,457,016	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	4,850,000	4,204,562	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	300,000	284,301	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	1,090,000	1,009,056	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	3,300,000	3,190,011	2054/12/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	97,270	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	246,228	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	755,433	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	509,000	314,668	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	2,080,000	1,410,489	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	2,700,000	2,388,933	2064/03/20
小	計	—	230,566,000	207,193,817	—
地 方 債 証 券	6 東京都20年	2.0000	600,000	600,334	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	598,448	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	895,519	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	198,283	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	98,808	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	98,678	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	98,532	2027/03/29

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	411,962	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	980,551	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	519,239	2028/03/17
小	計	—	4,500,000	4,500,357	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	71政保地方公共団	0.3910	214,000	213,979	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	201,000	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	302,910	2025/08/15
	F 172地方公共団体	1.1550	300,000	301,255	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1.5190	100,000	101,007	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	394,512	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	410,626	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1.4810	100,000	101,117	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1.3510	500,000	504,365	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1.3480	200,000	201,746	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0.6050	300,000	295,929	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	207,500	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1.0500	100,000	99,926	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1.0440	100,000	99,764	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1.6580	400,000	407,342	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	499,815	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1.0960	100,000	99,672	2029/02/28
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	261,031	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0.6730	100,000	97,413	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	826,135	2030/07/26
	46 住宅機構R M B S	1.8500	31,188	31,730	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	29,608	30,161	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	15,630	15,822	2046/07/10
57 住宅機構R M B S	1.4400	21,240	21,244	2047/02/10	
59 住宅機構R M B S	1.4400	22,645	22,620	2047/04/10	
71 住宅機構R M B S	1.0700	25,548	24,975	2048/04/10	
88 住宅機構R M B S	0.9300	68,708	66,097	2049/09/10	
90 住宅機構R M B S	0.8700	36,455	34,927	2049/11/10	
91 住宅機構R M B S	0.8400	37,432	35,691	2049/12/10	
123 住宅機構R M B S	0.4600	65,611	59,594	2052/08/10	
127 住宅機構R M B S	0.4000	67,449	60,778	2052/12/10	
128 住宅機構R M B S	0.4200	65,722	59,386	2053/01/10	
129 住宅機構R M B S	0.4600	135,504	122,495	2053/02/10	
130 住宅機構R M B S	0.4200	338,520	305,209	2053/03/10	
133 住宅機構R M B S	0.4200	271,784	244,469	2053/06/10	
134 住宅機構R M B S	0.3900	68,767	61,587	2053/07/10	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	135 住宅機構R M B S	0.3900	68,450	61,276	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	69,441	62,378	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	69,280	62,268	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	691,180	616,947	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	709,360	631,401	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	215,076	191,202	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	143,862	127,605	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	441,120	387,435	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	367,130	322,303	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	745,910	650,657	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	385,030	341,290	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	153,798	136,234	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	233,613	206,210	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	82,252	72,340	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	85,591	76,338	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	86,227	76,595	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	356,724	333,750	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	269,538	251,802	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,351,995	1,274,931	2058/03/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	1,170,559	1,089,322	2058/04/10
	214 住宅機構R M B S	1.7100	200,000	199,280	2060/03/10
小	計	—	14,765,947	13,995,416	—
普 通 社 債 券	549 関西電力	0.2700	300,000	299,793	2025/05/23
	30 K D D I	0.2100	300,000	299,015	2025/10/27
	37 ソニーG	0.2800	600,000	597,849	2025/12/08
	55 日本精工	0.3000	100,000	99,412	2026/03/06
	23 J A三井リース	0.3000	400,000	397,367	2026/03/09
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,202	2026/03/13
	19 J A三井リース	0.1300	400,000	394,293	2026/09/03
	40 大和証券G本社	0.5750	200,000	198,166	2026/11/27
	36 K D D I	0.7680	700,000	696,920	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	492,399	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	395,658	2027/02/25
	71 名古屋鉄道	0.3500	300,000	295,392	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	300,000	296,406	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	1,000,000	985,324	2027/04/26
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	292,574	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	300,000	297,764	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,187	2027/12/08
B R K 1.031 12/08/27	1.0310	1,500,000	1,482,105	2027/12/08	

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	17 みずほリース	0.7640	900,000	887,796	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	582,934	2028/03/03
	18 長谷工コーポ	0.5690	200,000	195,817	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	400,000	392,174	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	400,000	391,184	2028/04/20
	1 SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,170,888	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	300,000	293,790	2028/04/28
	142 三菱地所	0.4300	200,000	195,099	2028/05/02
	29 東急不動産HD	0.4500	100,000	97,189	2028/06/01
	82 三井不動産	0.3600	500,000	485,283	2028/06/06
	95 クレディセゾン	0.4400	500,000	486,082	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	700,000	680,498	2028/06/13
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	681,461	2028/06/23
	62 京成電鉄	0.3800	100,000	97,097	2028/07/20
	10 エア・ウオーター	0.4050	400,000	388,718	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	578,455	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	1,700,000	1,652,916	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	2,700,000	2,627,418	2028/08/09
	101 中日本高速道	0.4390	500,000	488,114	2028/08/17
	28 NTTファイナンス	0.6140	800,000	782,660	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	98,094	2028/11/28
	220 オリックス	0.7230	1,300,000	1,269,158	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	400,000	392,045	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	1,500,000	1,459,495	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	400,000	387,278	2029/01/23
	28 JA三井リース	0.6340	200,000	193,918	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	600,000	581,952	2029/01/31
	40 芙蓉総合リース	0.7070	200,000	194,578	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	900,000	875,786	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	1,700,000	1,652,231	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	400,000	385,529	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	700,000	682,013	2029/03/07
	10 三菱UFJFGFR	1.0290	1,400,000	1,387,250	2029/03/07
	40 東京センチュリー	0.6970	500,000	486,153	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	100,000	97,222	2029/04/11
	6 スタンレー電気	0.7060	100,000	97,203	2029/04/18
	41 芙蓉総合リース	0.8310	2,300,000	2,245,011	2029/04/26
	28 KDDI	0.3550	200,000	192,288	2029/04/26
	1 良品計画	0.7500	100,000	97,738	2029/04/27
	102 クレディセゾン	0.8550	300,000	292,864	2029/04/27

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	30 JA三井リース	0.9230	600,000	586,314	2029/05/30
	25 みずほリース	0.8930	600,000	587,022	2029/05/30
	41 ジヤツクス	1.0320	1,200,000	1,177,740	2029/06/06
	3 日本製鉄	0.2790	300,000	285,453	2029/06/20
	26 イオン	1.1330	500,000	490,170	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	1,000,000	975,485	2029/07/10
	69 阪急阪神HLDG	0.8330	100,000	97,842	2029/07/11
	33 KDDI	0.8930	1,200,000	1,177,260	2029/07/11
	450 中国電力	0.5790	1,000,000	966,247	2029/07/25
	58 日本精工	0.8450	100,000	97,496	2029/09/06
	15 三井住友T・バナ	0.8550	1,300,000	1,255,783	2029/09/19
	87 アコム	1.1930	2,500,000	2,460,177	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	600,000	586,849	2029/11/30
	6 日本酸素HD	1.3550	400,000	396,442	2030/02/27
	61 三井化学	1.3650	300,000	298,326	2030/02/27
	42 大成建設	1.3650	300,000	299,336	2030/02/28
	1 いすゞリーシング	1.5880	300,000	299,088	2030/03/06
	42 ソニーG	1.2720	100,000	99,691	2030/03/06
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	487,141	2030/03/08
	536 関西電力	0.4400	200,000	188,421	2030/12/20
	20 三菱倉庫	0.7590	100,000	95,805	2031/03/14
	73 電源開発	0.3100	500,000	464,289	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	185,460	2031/05/23
	391 北海道電力	1.0380	2,800,000	2,711,828	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	600,000	579,826	2031/08/28
	536 東北電力	0.2900	500,000	460,249	2031/09/25
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	96,949	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	96,545	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	500,000	483,595	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	200,000	193,554	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	600,000	584,149	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	1,600,000	1,563,848	2031/12/12
	7 スタンレー電気	1.2620	200,000	194,491	2031/12/17
	36 清水建設	1.4370	200,000	197,453	2032/02/20
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	840,817	2032/04/26
	143 三菱地所	0.9000	100,000	94,128	2033/05/02
	12サントリーホールディング	0.8000	200,000	187,154	2033/05/25
	448 中国電力	0.9200	1,000,000	936,925	2033/05/25
	516 九州電力	0.9200	300,000	281,319	2033/05/25
	385 北海道電力	1.0300	1,400,000	1,321,490	2033/05/25

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	26 N T Tファイナンス	0.8380	2,100,000	1,957,653	2033/06/20
	34 東京建物	0.8800	900,000	828,484	2033/07/06
	30 N T Tファイナンス	1.2130	500,000	478,410	2033/09/20
	569 東北電力	1.4420	2,400,000	2,328,199	2033/11/25
	14野村総合研究所	1.2230	600,000	574,073	2033/12/07
	23 日立製作所	1.1840	1,300,000	1,237,905	2033/12/14
	5 東京電力R P	1.4310	200,000	188,054	2034/02/28
	41 ソニーG	1.0010	700,000	657,076	2034/03/07
	83 三菱商事	1.0540	1,500,000	1,411,453	2034/03/21
	72 東京電力P G	1.5680	2,200,000	2,092,340	2034/04/18
	563 東北電力	1.1610	1,000,000	941,293	2034/04/25
	13 日本航空	1.6340	3,500,000	3,331,394	2034/05/23
	567 関西電力	1.3390	1,800,000	1,721,860	2034/05/25
	135 東武鉄道	1.3510	100,000	95,395	2034/05/30
	45 相鉄HD	1.3130	100,000	94,855	2034/06/14
	75 東京電力P G	1.9100	400,000	390,551	2034/07/11
	45 三菱重工業	1.3020	1,500,000	1,434,501	2034/09/05
	32 味の素	1.2040	300,000	284,143	2034/09/20
	5 大塚ホールディングス	1.2190	100,000	94,483	2034/09/20
	38 N T Tファイナンス	1.3980	2,000,000	1,917,968	2034/09/20
	78 東京電力P G	1.7060	200,000	191,156	2034/10/10
	396 北海道電力	1.4880	1,300,000	1,247,525	2034/10/25
	530 九州電力	1.5170	1,000,000	963,593	2034/11/24
	43 ソニーG	1.7090	1,800,000	1,787,936	2035/03/06
	73 三井不動産	0.5200	100,000	86,948	2035/03/16
	525 九州電力	1.3760	1,000,000	929,041	2036/04/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,884	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,396,484	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	597,403	2057/12/14
	2 積水ハウス劣後FR	1.7130	1,600,000	1,592,608	2059/07/08
	2 芙蓉総合リース劣FR	1.9200	300,000	293,837	2059/09/18
	4 大和ハウス劣FR	1.2700	900,000	877,940	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣FR	1.9290	2,000,000	1,975,264	2059/12/10
	6 オリックス 劣後FR	1.7280	500,000	487,903	2060/03/31
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	463,204	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	365,172	2061/12/23
	6 日本製鉄劣後FR	2.3280	3,700,000	3,600,340	2064/06/13
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	589,989	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,027	2079/12/12
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	1,800,000	1,800,536	2080/07/30

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	900,000	899,377	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	400,000	399,524	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	477,286	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,886	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	993,726	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	689,644	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	493,071	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	93,608	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,502,488	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	294,953	2083/03/22
	2 武田薬品劣後FR	1.9340	5,000,000	4,961,555	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	900,000	887,370	—（※）
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	1,100,000	1,087,727	—（※）
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	1,000,000	990,489	—（※）
	25 三菱UFJFG劣FR	2.0800	900,000	894,481	—（※）
	7 三井住友トラ劣FR	2.0560	200,000	198,227	—（※）
	15三井住友FG劣FR	1.8440	1,600,000	1,582,044	—（※）
	17三井住友FG劣FR	2.0450	800,000	794,269	—（※）
	17みずほFG劣後FR	1.9660	3,000,000	2,969,076	—（※）
	3 大和証券G 劣FR	2.1990	1,900,000	1,882,620	—（※）
小	計	—	126,100,000	122,707,716	—
合	計	—	375,931,947	348,397,308	—

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 長期国債	百万円 32,127	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 348,397,308	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,935,295	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額	386,332,604	100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	386,332,604,307円
コール・ローン等	34,099,351,590
公社債(評価額)	348,397,308,333
未収入金	2,235,384,000
未収利息	881,001,322
前払費用	127,080,052
差入委託証拠金	592,479,010
(B) 負 債	2,704,411,004
未払金	2,665,908,180
未払解約金	38,502,824
(C) 純資産総額(A-B)	383,628,193,303
元 本	294,716,803,109
次期繰越損益金	88,911,390,194
(D) 受益権総口数	294,716,803,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,017円

※当期における期首元本額241,300,754,901円、期中追加設定元本額56,825,559,184円、期中一部解約元本額3,409,510,976円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,089,632,205円
三井住友・年金プラン50	1,099,897,415円
三井住友・年金プラン70	386,782,763円
三井住友・DCバランスファンド(安定型)	108,301,543円
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)	217,471,451円
三井住友・DCバランスファンド(成長型)	77,761,466円
三井住友・DC国内債券アクティブ	303,605,522円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,233,079,404円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド(適格機関投資家専用)	2,337,106,704円
SMAM・バランスファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	56,527,152円
SMAM・バランスファンドVA株40型(適格機関投資家専用)	1,569,735円
バランスファンドVA(安定運用型)〈適格機関投資家限定〉	59,043,285円
三井住友/FOFs用日本債F(適格機関投資家限定)	284,746,024,464円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,049,333,315円
受 取 利 息	3,049,488,743
支 払 利 息	△ 155,428
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,661,288,755
売 買 益	579,299,942
売 買 損	△19,240,588,697
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 946,136,620
取 引 益	499,746,000
取 引 損	△ 1,445,882,620
(D) そ の 他 費 用 等	△ 88,063
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△16,558,180,123
(F) 前期繰越損益金	87,302,448,097
(G) 解約差損益金	△ 1,161,785,110
(H) 追加信託差損益金	19,328,907,330
(I) 合 計(E+F+G+H)	88,911,390,194
次期繰越損益金(I)	88,911,390,194

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(B号)

第25期 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
21期 (2021年3月8日)	28,507	25.7	369.80	29.6	98.3	1,288
22期 (2022年3月7日)	33,085	16.1	428.78	15.9	98.1	1,257
23期 (2023年3月6日)	37,419	13.1	494.14	15.2	97.5	1,400
24期 (2024年3月6日)	53,468	42.9	672.53	36.1	98.9	1,753
25期 (2025年3月6日)	58,587	9.6	777.25	15.6	97.7	1,729

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) M S C I コ ク サ イ ・ イ ン デ ッ ク ス (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 3 月 6 日	円 53,468	% —	672.53	% —	% 98.9
3 月 末	55,404	3.6	701.63	4.3	98.5
4 月 末	56,020	4.8	711.06	5.7	98.5
5 月 末	57,449	7.4	728.31	8.3	98.1
6 月 末	61,028	14.1	773.05	14.9	98.5
7 月 末	55,910	4.6	729.72	8.5	97.5
8 月 末	55,711	4.2	717.27	6.7	98.7
9 月 末	56,060	4.8	726.11	8.0	98.3
10 月 末	60,780	13.7	781.42	16.2	98.4
11 月 末	60,591	13.3	786.01	16.9	97.8
12 月 末	62,668	17.2	817.63	21.6	98.4
2025年 1 月 末	62,757	17.4	820.45	22.0	98.0
2 月 末	58,620	9.6	776.85	15.5	97.3
(期 末) 2025年 3 月 6 日	58,587	9.6	777.25	15.6	97.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	53,468円
期末	58,587円
騰落率	+9.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。

外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・インフレ圧力の低下および金融緩和政策への転換、底堅い企業業績がけん引したことから株式市場が上昇したこと
- ・生成AIに対する堅調な需要拡大から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では、円は対米ドル、対ユーロともに小幅に上昇しました。

世界株式市場

期初からインフレ圧力が後退したことで、欧米の利下げを織り込み始めたことが株式市場を押し上げました。

7月中旬以降、米国の景気減速懸念で一時的に下落する場面も見られましたが、利下げへの確信度が高まり、実際に9月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）でそれまでの予想を上回る0.5%の利下げが決定されると、株式市場が一段と上昇しました。

その後も景気のソフトランディング（軟着陸）に対する期待感とともに、総じて底堅い企業業績、生成AIによる成長期待から大型テクノロジー銘柄がけん引して上昇基調を継続しました。

為替市場

期を通じて見ると、円は対米ドル、対ユーロともに小幅に上昇しました。

利上げを進める日本と利下げを進める欧米の金融政策の動きをにらみながら、円買いに動きやすい状況となりました。しかし、日本と海外の金利差は依然大きいままの見通しは変わらず、期を通じて円が米ドルやユーロなど主要通貨に対する上昇幅は小幅となりました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

地域配分

2025年1月までの地域配分については、北米はバリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からアンダーウェイト（UW）を継続しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感から、オーバーウェイト（OW）を継続しました。一方、先進国アジアパシフィック（日本除く）はバリュエーションの割安感があるものの、中国の構造的な成長減速懸念等から、UWを継続しました。

2月に、新政権による米国第一主義政策への期待の高まりから、北米をニュートラルウェイト（NW）に引き上げました。一方で、魅力的な投資対象が乏しい豪州株と中国の構造的な景気減速が続く先進国アジアパシフィック（日本除く）はUW幅を拡大しました。欧州は景気底打ちと金融緩和に対する期待、大幅な割安感があるとの見方は変わらず、OWを継続しました。

業種配分

不透明なマクロ環境の中で、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース（長期的な成長性が高い）業種として情報技術、ヘルスケア、資本財・サービスをOWとしました。

一方で、深刻な景気減速には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種として消費安定、一般消費財、公益をUWとしました。

個別銘柄

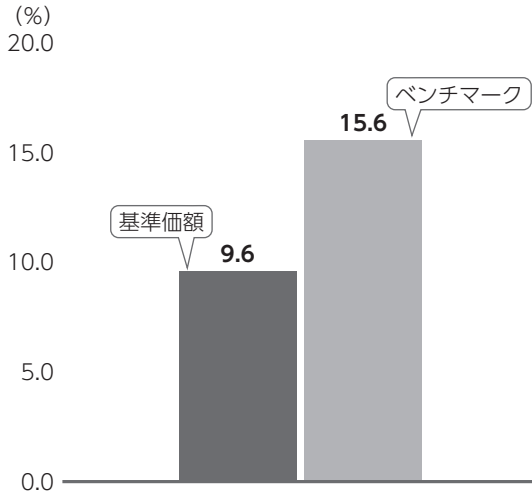
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、中期的な成長モメンタム（勢い）を取り戻しつつあることを評価した衛生サービスのエコラボ、高付加価値サービスの浸透と安定的なキャッシュフロー創出力を評価したフィンテック企業のファイサーブ、皮膚科市場に特化し美容向けのほか医療用の薬品を含む幅広い製品ポートフォリオによって安定した業績拡大が期待できるガルデルマ・グループ等を新規に組み入れました。

他方、EV（電気自動車）事業の成長率の低下と競争激化が懸念された自動車部品のアプティブ、足元の裁量消費の弱さを踏まえ、業績の回復確度が弱まったと判断したナイキ、消費減速による業績のダウンサイドリスクやCEO交代に伴う投資拡大の懸念があるネスレを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+9.6%となり、ベンチマークの騰落率+15.6%を6.0%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の銘柄選択では、エネルギーが主にプラス寄与となりました。 ・欧州の業種配分では、資本財・サービスのOW、エネルギーのUWが主にプラス寄与しました。 ・欧州の銘柄選択では、ヘルスケアが主にプラス寄与となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分では、ヘルスケアと情報技術のOWが主なマイナス要因となりました。 ・北米の銘柄選択では、一般消費財や情報技術、資本財・サービスが主にマイナス寄与となりました。 ・欧州の業種配分では、一般消費財のOW、金融のUWがマイナス寄与しました。

2 今後の運用方針

株式市場については、レンジが徐々に切り上がる動きを予想します。利下げの実施により景気の先行き不安が緩和すると見込まれることに加えて、トランプ新政権による法人税減税や規制緩和の可能性が、市場を下支えすることが期待できます。一方で、財政赤字拡大観測に伴う金利の動きや、テクノロジーを中心に歴史的には割高圏にあるバリュエーションが上値の抑制要因となることは警戒されます。中長期的には、企業業績はテクノロジーに続いて製造業でも回復途上にあることから、インフレの再加速が見られない限り、業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。

地域配分においては、北米はバリュエーションの割高感はあるものの、長期的な成長性の高さを評価し、政権交代に伴う米国第一主義政策の高まりからNWを継続します。欧州は利下げ局面にあることや景気底打ち期待、バリュエーションの相対的な割安感から、OWを継続します。先進国アジアパシフィック（日本除く）については、中国の景気回復に不透明感が残り、米中貿易摩擦等の政策リスクも考慮し、UWを継続します。

業種配分においては、景気サイクルの底打ちが見えてくる中で、業績成長性の高い銘柄を中心に情報技術や資本財・サービスをOW継続し、一方で、景気の底打ちを想定して、出遅れるリスクの高いディフェンシブ業種である消費安定、一般消費財、公益のUWを継続する方針です。

個別銘柄については、引き続き安定したキャッシュフロー成長が期待できるクオリティグロースの銘柄（安定的な高成長が期待できる銘柄）を中心に投資を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	29円 (29)	0.050% (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	145 (143) (2)	0.247 (0.244) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	184	0.313	

期中の平均基準価額は58,585円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引状況（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 242.15 (99.18)	千アメリカ・ドル 3,562 (-)	百株 263.02	千アメリカ・ドル 4,473
	香 港	百株 10	千香港・ドル 108	百株 129	千香港・ドル 1,346
	イ ギ リ ス	百株 26.22	千イギリス・ポンド 129	百株 41.71	千イギリス・ポンド 142
	ス イ ス	百株 15.63 (-)	千スイス・フラン 217 (△ 1)	百株 11.23	千スイス・フラン 187
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	5.91	42	7.24	57
	オ ラ ン ダ	59.11	167	20.47	181
	フ ラ ン ス	4.56 (0.37)	120 (-)	21.29	295
	ド イ ツ	8.99	32	6.48	20

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

外国株式マザーファンド（B号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,519,053千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,786,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年3月6日現在）

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ADOBE INC	3.28	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	2.58	2.31	80	12,050	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	11.24	5.79	145	21,736	銀行
SERVICENOW INC	2.75	2.45	224	33,487	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	11	210	31,452	半導体・半導体製造装置
ZOETIS INC	6.11	6.67	111	16,624	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALPHABET INC-CL C	4.26	3.81	66	9,950	メディア・娯楽
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	3.74	34	5,121	家庭用品・パーソナル用品
INTUITIVE SURGICAL INC	3.7	2.75	156	23,313	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	0.73	—	—	—	生活必需品流通・小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	4.84	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	10.4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	7.5	6.79	82	12,348	エネルギー
MSCI INC	1.49	1.35	77	11,545	金融サービス
FORTINET INC	29.78	21.57	230	34,382	ソフトウェア・サービス
FISERV INC	—	7.94	179	26,777	金融サービス
ALPHABET INC-CL A	36.39	32.7	565	84,441	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	5.46	2.32	89	13,377	一般消費財・サービス流通・小売り
IQVIA HOLDINGS INC	5.58	4.15	77	11,511	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
S&P GLOBAL INC	2.54	2.75	143	21,461	金融サービス
IDEXX LABORATORIES INC	2.24	2.01	87	13,116	ヘルスケア機器・サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	12.61	110	16,528	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POOL CORP	1.46	1.86	63	9,547	一般消費財・サービス流通・小売り
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	14.25	12.59	170	25,384	金融サービス
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	5.03	—	—	—	金融サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	7.53	86	12,934	ソフトウェア・サービス
ELI LILLY & CO	5.29	3.56	330	49,398	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7.87	7.1	78	11,650	商業・専門サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2.98	2.66	97	14,508	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	3.43	—	—	—	消費者サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	4.78	4.82	316	47,225	メディア・娯楽
ANSYS INC	3.9	2.48	81	12,132	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	9.38	7.99	62	9,278	不動産管理・開発
YETI HOLDINGS INC	20.3	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	4.62	—	—	—	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	5.14	4.58	108	16,255	保険
WILLSCOT HOLDINGS CORP	18.5	—	—	—	資本財
WORKDAY INC-CLASS A	3.4	3.07	79	11,895	ソフトウェア・サービス
QUANTA SERVICES INC	—	1.92	48	7,254	資本財
NIKE INC -CL B	8.49	—	—	—	耐久消費財・アパレル
ARES MANAGEMENT CORP - A	12.73	9.02	147	21,943	金融サービス
CARLISLE COS INC	—	2.58	86	12,973	資本財
PARKER HANNIFIN CORP	1.89	2.13	136	20,347	資本財
CONOCOPHILLIPS	4.65	—	—	—	エネルギー
PEPSICO INC	5.4	4.75	73	10,909	食品・飲料・タバコ
ACCENTURE PLC-CL A	5.47	4.89	170	25,417	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	—	6.63	105	15,683	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	0.4	0.37	181	27,155	消費者サービス
HEICO CORP	—	2.48	66	9,941	資本財
RYAN SPECIALTY HOLDINGS INC	—	8.66	61	9,140	保険
SYNOPSYS INC	3.43	3.04	136	20,324	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	12.61	11.37	66	9,959	資本財
VERALTO CORP	—	5.03	49	7,403	商業・専門サービス
VERTIV HOLDINGS CO-A	—	9.47	83	12,422	資本財
VISA INC-CLASS A SHARES	6.49	3.9	137	20,528	金融サービス
NVIDIA CORP	10.4	65.31	766	114,338	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	2.12	1.53	80	11,970	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORACLE CORP	—	6.71	108	16,179	ソフトウェア・サービス
BANK OF AMERICA CORP	13.18	40.03	169	25,266	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	5.6	4.98	141	21,122	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	5.68	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	6.06	5.4	98	14,734	素材
EATON CORP PLC	4.48	3.99	114	17,134	資本財

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
ECOLAB INC	—	3.6	97	14,487	素材	
CINTAS CORP	1.66	5.26	107	16,116	商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	12.75	10.19	408	60,989	ソフトウェア・サービス	
TRIMBLE INC	14.34	12.82	89	13,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
STRYKER CORP	3.74	3.33	131	19,665	ヘルスケア機器・サービス	
AIRBNB INC-CLASS A	7.04	8.62	122	18,343	消費者サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	—	17.57	113	16,969	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	7.83	154	22,985	金融サービス	
WILLIAMS COS INC	—	25.26	142	21,195	エネルギー	
INTUIT INC	3.21	2.91	179	26,819	ソフトウェア・サービス	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2.54	2.26	111	16,583	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APTIV IRISH HOLDINGS LTD	10.37	—	—	—	自動車・自動車部品	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	5.25	4.7	163	24,456	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	421.18 59銘柄	499.49 63銘柄	9,001 —	1,343,495 〈77.7%〉	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	—	—	—	金融サービス	
AIA GROUP LTD	118	52	317	6,105	保険	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	70	35	377	7,250	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	206 3銘柄	87 2銘柄	695 —	13,356 〈0.8%〉	
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
ASHTAD GROUP PLC	12.85	11.45	51	9,976	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC	111.14	99.36	76	14,767	メディア・娯楽	
ASTRAZENECA PLC	13.49	7.2	86	16,719	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMPASS GROUP PLC	28.06	24.99	67	13,086	消費者サービス	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	—	7.05	80	15,445	金融サービス	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	165.54 4銘柄	150.05 5銘柄	363 —	69,995 〈4.0%〉	
(スイス)	百株	百株	千スイス・フラン	千円		
PARTNERS GROUP HOLDING AG	0.81	0.56	74	12,419	金融サービス	
SIKA AG-REG	3.66	5.04	120	20,126	素材	
GALDERMA GROUP AG	—	10.74	120	20,192	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	7.57	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1.14	1.49	89	14,915	保険	
LONZA GROUP AG-REG	2.28	2.03	117	19,675	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	15.46 5銘柄	19.86 5銘柄	521 —	87,329 〈5.0%〉	
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
KINGSPAN GROUP PLC	8.8	12.07	99	16,005	資本財	
KERRY GROUP PLC-A	9.15	4.55	44	7,247	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	17.95 2銘柄	16.62 2銘柄	144 —	23,252 〈1.3%〉	

外国株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
FERRARI NV	3.5	2.2	93	15,003	自動車・自動車部品	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	—	30.13	77	12,542	メディア・娯楽	
ING GROEP NV	62.52	73.12	130	21,070	銀行	
ASML HOLDING NV	1.37	0.58	39	6,290	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	67.39 3銘柄	106.03 4銘柄	340 —	54,906 < 3.2% >	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円		
TOTALENERGIES SE	11.67	—	—	—	エネルギー	
AIR LIQUIDE SA	3.72	—	—	—	素材	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	8.4	8.86	200	32,303	資本財	
L'OREAL	2.1	1.9	69	11,162	家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	1.85	1.32	87	14,136	耐久消費財・アパレル	
SAFRAN SA	6.57	5.87	153	24,671	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	34.31 6銘柄	17.95 4銘柄	510 —	82,274 < 4.8% >	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	23.37	25.88	92	14,893	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	23.37 1銘柄	25.88 1銘柄	92 —	14,893 < 0.9% >	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	143.02 12銘柄	166.48 11銘柄	1,087 —	175,326 < 10.1% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	951.2 83銘柄	922.88 86銘柄	— —	1,689,504 < 97.7% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	1,689,504	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,173	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,729,677	100.0

※期末における外貨建資産（1,705,919千円）の投資信託財産総額（1,729,677千円）に対する比率は98.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.25円、1カナダ・ドル=104.01円、1オーストラリア・ドル=94.52円、1香港・ドル=19.20円、1シンガポール・ドル=112.13円、1イギリス・ポンド=192.52円、1スイス・フラン=167.51円、1デンマーク・クローネ=21.61円、1ノルウェー・クローネ=13.69円、1ユーロ=161.22円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,729,677,474円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,388,968
株 式 (評価額)	1,689,504,373
未 収 配 当 金	784,133
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,729,677,474
元 本	295,231,243
次 期 繰 越 損 益 金	1,434,446,231
(C) 受 益 権 総 口 数	295,231,243口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	58,587円

※当期における期首元本額328,020,149円、期中追加設定元本額46,032,555円、期中一部解約元本額78,821,461円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	47,764,558円
三井住友・年金プラン50	120,402,174円
三井住友・年金プラン70	127,064,511円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	16,381,864円
受 取 配 当 金	15,797,154
受 取 利 息	209,588
そ の 他 収 益 金	375,178
支 払 利 息	△ 56
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	145,132,375
売 買 益	288,777,943
売 買 損	△ 143,645,568
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,508,640
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	157,005,599
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,425,851,726
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 377,948,539
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	229,537,445
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,434,446,231
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,434,446,231

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国債券マザーファンド(B号)

第25期 (2024年3月7日から2025年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	■主として世界主要先進国の格付の高い公社債に投資し、中長期的にFTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース) を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
21期 (2021年3月8日)	円	%		%	%	百万円
22期 (2022年3月7日)	28,699	3.3	311.44	4.0	98.1	804
23期 (2023年3月6日)	28,732	0.1	312.76	0.4	98.6	845
24期 (2024年3月6日)	28,760	0.1	313.38	0.2	97.5	825
25期 (2025年3月6日)	33,234	15.6	365.44	16.6	98.0	971
	33,753	1.6	371.62	1.7	96.4	936

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

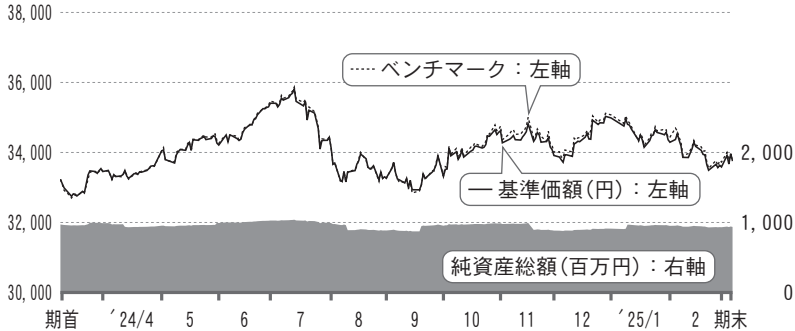
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公 社 債 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期 首) 2024年 3月 6日	33,234	—	365.44	—	98.0
3月末	33,456	0.7	367.95	0.7	98.0
4月末	34,047	2.4	374.35	2.4	97.3
5月末	34,212	2.9	376.73	3.1	97.4
6月末	35,406	6.5	390.04	6.7	97.3
7月末	34,133	2.7	375.26	2.7	97.1
8月末	33,275	0.1	365.67	0.1	96.0
9月末	33,317	0.2	366.50	0.3	94.1
10月末	34,619	4.2	382.13	4.6	93.6
11月末	33,914	2.0	373.96	2.3	96.8
12月末	34,987	5.3	385.66	5.5	91.4
2025年 1月末	34,292	3.2	378.67	3.6	97.7
2月末	33,586	1.1	370.86	1.5	96.2
(期 末) 2025年 3月 6日	33,753	1.6	371.62	1.7	96.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	33,234円
期末	33,753円
騰落率	+1.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に対し、同程度のリスクで安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 債券の金利収入 ・ 軟調な経済環境を背景に中国金利が大きく低下したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英国では政府債務の増加、ユーロ圏では防衛費の増加など財政悪化が金融市場で警戒され金利が上昇したこと ・ 日本銀行が利上げを行うなど金融引き締めを継続したことで、米ドルやユーロが対円で円高になったこと

▶ 投資環境について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

債券市場は、欧州金利の上昇による下落要因はあったものの、金利収入や中国金利の低下によりプラスとなりました。為替市場では、期を通して米ドルやユーロが対円で小幅下落しました。

債券市場

米国では、期初から4月にかけては、景気の堅調さなどが意識され、金利は上昇しました。その後、インフレ圧力の鈍化を背景にF R B（米連邦準備制度理事会）が利下げを開始し、9月まで金利は低下基調で推移しました。10月以降、トランプ氏の政策からインフレ圧力の再燃や財政悪化が意識され、金利は上昇しました。2025年に入ってから、関税政策による経済減速懸念などを背景に金利は再度低下に転じ、期を通してもみ合いとなりました。

欧州では、インフレ圧力の鈍化を背景にE C B（欧州中央銀行）が利下げを開始し、金利は低下基調で推移しました。しかし、米大統領選後の米金利上昇の影響や、ユーロ圏ではウクライナ情勢に起因する防衛費の増加、英国では政府債務の増加などによる財政悪化が意識されて金利は上昇に転じ、期を通して金利は上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、やや米ドル安・円高となりました。

日米金利差や日本銀行の緩和的な金融政策を背景に一時米ドル・円は160円台まで上昇しました。しかし、米金利の低下や日本銀行が利上げを開始したことを背景に下落傾向となり、期を通して見ると小幅に下落しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ややユーロ安・円高となりました。

米ドル・円につれて一時ユーロ・円は175円付近まで上昇しました。その後は日本銀行の利上げや、米関税政策によるユーロ安観測が重石となって下落しました。次いでもみ合いとなりましたが、期を通して見ると小幅下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に金利低下が意識される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、スペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

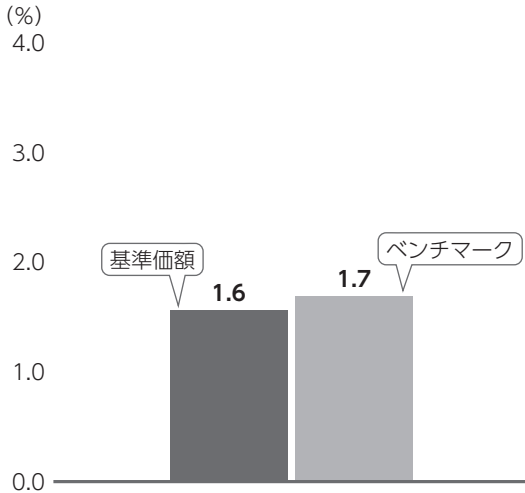
国債を中心とした運用を継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.6%となり、ベンチマークの騰落率+1.7%を0.1%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の金利選択要因 ・米国ドルを中心とした通貨選択要因
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国や欧州の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、インフレの鈍化により利下げの継続を想定しています。しかし、米景気が堅調であることやトランプ政権の関税がインフレを押し上げる可能性があることを考慮すると、FRBの利下げは慎重になる可能性もあり、金利はもみ合いを予想しています。

ユーロ圏では、緩やかな経済回復とインフレ鈍化を背景にECBは利下げを継続すると想定しています。ただし、中期的な政策金利水準や米金利見通しを考慮すると金利低下余地は少なく、防衛費などで財政が悪化することを踏まえると金利はもみ合いから上昇を予想しています。

米ドル・円は、日銀の利上げ見通しやFRBの利下げ見通しが米ドル・円の下押し圧力になると見込みますが、日米金利差などを考慮すると緩やかなペースの円高を想定しています。

ユーロ・円は、インフラ投資や防衛費増加による経済への影響によりユーロは対米ドルで上昇する可能性があり、日銀の利上げ見通しも考慮すると緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、スペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、国債中心の運用を継続します。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 1万口当たりの費用明細（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （そ の 他）	65円 (64) (1)	0.192% (0.189) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	65	0.192	

期中の平均基準価額は34,093円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 7,212	千アメリカ・ドル 7,277
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 64	千カナダ・ドル 62
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,197	千オーストラリア・ドル 1,209
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 685	千イギリス・ポンド 826
	中 国	国 債 証 券	千オフショア・人民元 10,268	千オフショア・人民元 8,265
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	国 債 証 券	207	—
	ベ ル ギ ー	国 債 証 券	70	—
	フ ラ ン ス	国 債 証 券	221	716
	ド イ ツ	国 債 証 券	1,565	1,469
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	486	637

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

外国債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月7日から2025年3月6日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2024年3月7日から2025年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 3,315	千アメリカ・ドル 3,052	千円 455,599	% 48.6	% —	% 21.6	% 24.2	% 2.9
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 175	千カナダ・ドル 160	16,709	1.8	—	0.9	0.9	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 135	千オーストラリア・ドル 120	11,345	1.2	—	1.2	—	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 70	7,939	0.8	—	—	0.8	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 325	千イギリス・ポンド 241	46,430	5.0	—	4.4	0.6	—
イ ス ラ エ ル	千イスラエル・シェケル 50	千イスラエル・シェケル 46	1,942	0.2	—	—	0.2	—
中 国	千オフショア・人民元 3,390	千オフショア・人民元 3,662	75,460	8.1	—	6.2	1.8	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	210	202	32,692	3.5	—	3.5	—	—
ベルギー	110	112	18,202	1.9	—	0.7	1.2	—
フランス	550	480	77,515	8.3	—	4.5	3.8	—
ドイツ	100	95	15,416	1.6	—	1.6	—	—
スペイン	915	893	143,970	15.4	—	5.4	10.0	—
合 計	—	—	903,225	96.4	—	50.1	43.4	2.9

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示 外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	千アメリカ・ドル 65	千アメリカ・ドル 51	千円 7,613	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	170	132	19,761	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	105	70	10,505	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	40	30	4,575	2047/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	365	352	52,564	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	325	204	30,519	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	140	129	19,341	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	185	168	25,130	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	180	180	26,888	2026/01/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.0000	70	68	10,245	2034/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	130	128	19,112	2044/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.5000	540	545	81,409	2027/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	110	110	16,534	2029/06/30
	US TREASURY N/B	国債証券	3.8750	310	300	44,839	2034/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.2500	190	189	28,284	2034/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	160	159	23,812	2031/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	210	212	31,745	2029/12/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	20	18	2,715	2041/08/15
小 計			-	3,315	3,052	455,599	-
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル 80	千カナダ・ドル 77	8,053	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	45	35	3,680	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	50	47	4,975	2030/06/02
小 計			-	175	160	16,709	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	千オーストラリア・ドル 25	千オーストラリア・ドル 21	2,040	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	50	39	3,702	2041/05/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.2500	60	59	5,602	2035/12/21
小 計			-	135	120	11,345	-
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 70	千シンガポール・ドル 70	7,939	2029/07/01
小 計			-	70	70	7,939	-
イギリス	UK GILT	国債証券	1.7500	千イギリス・ポンド 35	千イギリス・ポンド 25	4,817	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	0.6250	30	11	2,125	2050/10/22
	UK GILT	国債証券	0.5000	20	17	3,349	2029/01/31
	UK GILT	国債証券	4.6250	20	20	3,852	2034/01/31
	UK GILT	国債証券	4.0000	30	29	5,632	2031/10/22

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	UK GILT	国債証券	4.1250	10	9	1,912	2029/07/22
	UK GILT	国債証券	4.2500	20	19	3,736	2034/07/31
	UK GILT	国債証券	4.3750	30	28	5,407	2040/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	130	81	15,595	2039/01/31
小 計			-	325	241	46,430	-
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シユケル 50	千イスラエル・シユケル 46	1,942	2028/09/28
小 計			-	50	46	1,942	-
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 320	千オフショア・人民元 431	8,894	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	400	419	8,633	2029/06/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8800	140	151	3,130	2033/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6700	370	395	8,156	2033/05/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.6000	400	419	8,653	2030/09/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2800	500	517	10,671	2031/03/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3500	260	273	5,625	2034/02/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7400	400	402	8,301	2029/10/15
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4900	400	395	8,151	2031/12/25
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	200	254	5,242	2050/03/16
小 計			-	3,390	3,662	75,460	-
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	2.5000	210	202	32,692	2034/07/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	40	42	6,907	2041/03/28
	BELGIUM KINGDOM	国債証券	2.7000	70	70	11,295	2029/10/22
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	3.2500	10	9	1,481	2045/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	215	188	30,410	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	140	114	18,415	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	40	36	5,919	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	45	37	6,000	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	20	16	2,674	2054/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.7500	30	30	4,842	2029/02/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	50	48	7,771	2034/11/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.2000	80	76	12,366	2034/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.6000	20	18	3,049	2041/05/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	10	11	1,784	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	240	235	37,978	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	50	46	7,537	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	100	96	15,570	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	25	20	3,255	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	40	36	5,897	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	180	168	27,237	2043/07/30

外国債券マザーファンド（B号）

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	3.5000	240	247	39,847	2029/05/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国 債 証 券	3.1000	30	30	4,860	2031/07/30
	小 計		—	1,885	1,785	287,797	—
	合 計		—	—	—	903,225	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	903,225	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,231	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	953,457	100.0

※期末における外貨建資産（925,316千円）の投資信託財産総額（953,457千円）に対する比率は97.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.25円、1カナダ・ドル=104.01円、1オーストラリア・ドル=94.52円、1シンガポール・ドル=112.13円、1イギリス・ポンド=192.52円、1イスラエル・シケル=41.418円、1デンマーク・クローネ=21.61円、1オフショア・人民元=20.604円、1ユーロ=161.22円です。

外国債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,201,839,515円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	22,299,572
公 社 債(評価額)	903,225,506
未 収 入 金	1,267,645,818
未 収 利 息	5,657,568
前 払 費 用	3,011,051
(B) 負 債	1,265,065,020
未 払 金	1,265,065,020
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	936,774,495
元 本	277,536,320
次 期 繰 越 損 益 金	659,238,175
(D) 受 益 権 総 口 数	277,536,320口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,753円

※当期における期首元本額292,266,619円、期中追加設定元本額54,497,262円、期中一部解約元本額69,227,561円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	70,272,505円
三井住友・年金プラン50	110,577,125円
三井住友・年金プラン70	87,672,110円
バランスファンドVA（安定運用型）〈適格機関投資家限定〉	9,014,580円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年3月7日 至2025年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	21,394,149円
受 取 利 息	21,394,161
支 払 利 息	△ 12
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,120,311
売 買 益	82,273,671
売 買 損	△ 87,393,982
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,829,172
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	14,444,666
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	679,063,210
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 164,772,439
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	130,502,738
(H) 合 計(D + E + F + G)	659,238,175
次 期 繰 越 損 益 金(H)	659,238,175

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。